

「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書

2017年7月に国連で、人類史上初めてとなる「核兵器禁止条約」が世界122か国の賛成を得て採択され、2020年10月には批准する国が50か国を超えたことにより、2021年1月22日、国際条約として発効しました。現在、調印国は86か国、批准国は54か国に達しています。

この条約は、核兵器の非人道性を厳しく告発し、核兵器の開発や実験、使用のみならず、「使用の威嚇」や「配置、配備の許可」なども含め、それらを全面的に違法とする内容となっています。これは、被爆者の長年にわたる苦しみとそれを再び繰り返させないという強い決意をもとに、日本と世界の多くの人々の核廃絶への願いが結実したものです。

唯一の戦争被爆国である日本がこの条約を批准することは、核廃絶の世界の流れをリードすることになります。

日野町は37年前の1984年に他町に先駆け「非核日野町宣言」を発した町であり、私たちは日本政府が「核兵器禁止条約」に早急に署名・批准をされることを求めるものです。

記

1. 日本政府は早急に「核兵器禁止条約」への署名・批准を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月26日

滋賀県蒲生郡日野町議会

議長 杉浦 和人